

人事行政の運営等の状況の公表

埼玉県央広域事務組合人事行政の運営等の状況の公表における条例に基づき、平成 27 年度における組合職員の給与や勤務時間その他勤務条件などの人事行政のあらましをお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況（平成 27 年度）

区分	男性	女性	合計
消防職	14 人	3 人	17 人

※再任用職員（短時間勤務職員）は、7 名採用しています。

(2) 職員の退職者数（平成 27 年度）

定年退職	勸奨退職	自己都合	合計
11 人	1 人	2 人	14 人

(3) 部門別職員数（平成 27 年度）

一般行政	消防部門	合計
1 人	328 人	329 人

※再任用職員（短時間勤務職員）7 名は含みません。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

平成 27 年度の人件費は、2,755,490 千円で、歳出額に対する人件費率は 69.9%です。

(2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員数	給料	職員手当	期末・勤勉手当	給与費/1人
329人	1,212,680千円	370,778千円	492,139千円	6,309千円

※鴻巣市に準じ、職員数から再任用職員は除き、数値は平成 27 年度決算値を使用しています。

(3) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
消防職	300,870円	38.0歳
一般職	372,500円	59.0歳

(4) 職員の初任給の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	大学卒	高校卒
消防職・一般職	183,300円	154,300円

(5) 職員手当の状況

- ① 平成 27 年度の期末・勤勉手当の支給割合は 4.20 月です。
- ② 平成 27 年度の地域手当の総支給額が 65,602 千円（支給率は 5.0%）で、職員 1 人あたりの平均支給年額は 199 千円です。
- ③ 平成 27 年度の時間外手当の総支給額が 49,430 千円で、職員 1 人あたりの平均支給年額は 191 千円です。
- ④ 平成 27 年度の特種勤務手当の総支給額が 13,393 千円で、職員 1 人あたりの平均支給年額は 40 千円です。

(6) 特別職の報酬等の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

管理者	副管理者	議長	副議長	議会運営委員会委員長	議会運営委員会副委員長	議員
24,400円	20,800円	20,800円	20,000円	19,200円	18,400円	17,600円

※報酬は月額の金額です。

※上記報酬のほか、期末手当として年間 4.20 月分が支給されます。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 1 週間の勤務時間数（平成 27 年度）

毎日勤務職員・交替制勤務職員の勤務時間は、ともに 1 週間あたり 38 時間 45 分です。

(2) 育児休業、看護休暇及び介護休暇の状況（平成 27 年度）

育児休業は 1 名取得し、看護休暇（子の看護）は 2 名取得し、介護休暇を取得した職員はいませんでした。

4 職員の分限及び懲戒処分

平成 27 年度において、分限処分された職員は 1 名、懲戒処分された職員は 1 名いました。

5 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務免除の状況（平成 27 年度）

承認件数は、厚生計画に参加の場合が 18 件となっています。

(2) 営利企業等従事の許可状況（平成 27 年度）

許可件数は 12 件となっています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の概要

平成 27 年度に実施した研修は、合計で 160 コースあり、延べ研修人員は 1,943 人です。

(2) 職員の勤務成績の評定方法

地方公務員法第 40 条に基づく職員の勤務成績の評定については、職務・職階ごとの評価シートを用い、複数の評定者による 5 段階評価の勤務評定を行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉厚生制度に係る組合の負担状況

職員の共済制度は、地方公務員法第 43 条に基づいて定められた地方公務員等共済組合法で具体的に定められています。共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と使用者である組合の負担金によって賄われています。

平成 27 年度は共済組合の負担金として 400,578 千円支出しました。

このほか、平成 27 年度は、消防職員等互助会への助成金として 888 千円支出しました。

(2) 公務災害の発生状況

平成 27 年度に公務災害又は通勤災害と認定された件数は、3 件ありました。

8 公平委員会からの報告

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況

平成 27 年度は、措置要求案件及び不服申立て案件はありませんでした。